

今年3月9日ワシントンに半年ほど滞在して米中の専門家たちの話を聞いてきた。日本ではどうしても中国は「脅威の対象」としてとらえられがちだが、米国では違う。米国にとって今の中国はグローバルな舞台での重要な相手国と考えられている。中国が望むような「Q2」の関係になるかどうかは不明だが、もはや徹底的に敵対することができなくなり、かつ重要な国際問題においては協力していかねばならない存在になっている。一方、中国も米国を「重要中の重要」な国と位置付けている。そうした状況下での両首脳初の会談だった。

会談前、中国側が注目していた問題は①貿易不均衡②台湾③在韓米軍が配備する最新鋭迎撃システム「終末高度防衛(THAD)ミサイル」だった。台湾関係はほとんど触れなかったようだが、貿易問題や北朝鮮を取り巻く安全保障問題に関する対話チャンネルは明確にすることができたようだ。トランプ大統領は選挙中から中国に対して厳しい発言をしてきたため、中国側には「最悪のシナリオ」として「貿易戦争が始まるのではないか」「北朝鮮を巡ってかなり強い要求を出されるのでは」との懸念があった。しかし、貿易では不均衡は正に向けた「100日計

対話チャンネルを明確化

画」の実施で合意でき、北朝鮮についても協力して対応することで一致した。

会談の最中にシリアへの攻撃が実施され、習近平国家主席はさすがに理解を示した。トランプ氏の対外政策に「協力」したことで、ひとまずは米中関係が安定する結果になったと中国側は見ているのではないだろうか。

しかし、現実には何が進んだわけではない。100日計画がどんな内容になるのか、中国にとって脅威のTHAAD配備を米国が今後どう進めるのか。中国は韓国のみならず、アジア他国でもTHAADが配備されるのではないかと強く警戒している。台湾についても課題は残っている。対話チャンネルがこうした問題の解消にどこまで効果を発揮するのか。すべてはこれからだ。

首脳2人の個人的な「友情関係」にも注目したい。「中華民族の偉大な復興」をスローガンとする習氏と、「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ氏には、自国優先の政策や強いリーダーシップへの執着など共通する点がある。

習氏はオバマ前大統領との間では、地球温暖化問題について米中が世界規模の課題に積極的に一緒に取り組むという強い姿勢を打ち出すことができた。トランプ政権になったことで温暖化対策は打ち消されてしまったが、これに代わるような新しい合意が米中間で打ち出せるかどうかが見どころだ。

米中関係が安定すると日米関係が悪化するという見方が日本にはあるが、米国にとっては中国との関係も日本との関係も重要だ。ただ、アジアを重視したオバマ政権と違って、トランプ政権では米国の対外政策の優先事項は中東やロシアに回帰しているように感じられる。アジアへの米国の関心が薄れないような仕掛けを作ることが日中には必要なのではないだろうか。

【聞き手・森忠彦、写真も】

青山 瑠妙

早稲田大大学院教授



あおやま・るみ

1999年、慶大博士課程修了。2007年から早大教授。米ジョージ・ワシントン大客員研究員を経て今年4月、早大大学院アジア太平洋研究科。専攻は現代中国外交。著書に「中国のアジア外交」など。